

平成 28 年 11 月 29 日

各位

会社名 株式会社 エルテス
代表者名 代表取締役社長 菅原 貴弘
(コード番号:3967 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 松林 篤樹
(TEL. 03-6721-5790)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 11 月 29 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 29 年 2 月期(平成 28 年 3 月 1 日から平成 29 年 2 月 28 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	平成 29 年 2 月期(予想)		平成 29 年 2 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 2 月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率			
売上高		1,369	100.0	42.6	661	100.0	960	100.0
営業利益		184	13.4	36.3	116	17.5	135	14.1
経常利益		165	12.1	26.0	114	17.2	131	13.6
当期(四半期)純利益		112	8.2	27.3	71	10.7	88	9.3
1株当たり当期(四半期)純利益		50.22 円		32.45 円		47.92 円		
1株当たり配当金		0 円		0 円		0 円		

注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 29 年 2 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000 株)を含めた期中平均発行済み(予定)株式数により算出しております。尚、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大 32,400 株)は含まれておりません。

3. 平成 28 年 7 月 30 日付で普通株式 1 株を 100 株にする株式分割を行っておりますが、上記では平成 28 年 2 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益及び 1 株当たり配当金を算出しております。

【平成 29 年2月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションに、リスクに特化したビッグデータ解析技術をもとに、企業を中心にあらゆる組織が晒されるリスクを解決するためのソリューションを提供しています。特にネット炎上、レピュテーションダメージ、情報漏洩、金融犯罪、テロ等のデジタルリスクは昨今話題になることも多く、解決すべきリスクとされています。その中でも当社の主力であるソーシャルリスク事業の市場は、総務省の平成 27 年版情報通信白書によると SNS の利用率は 77%に達していること、スマートフォンの普及に伴う利用者の裾野の拡大や、ネット炎上等のソーシャルメディアに起因するリスクが一般メディアにも波及していること等から企業の危機意識も高まり市場全体が活性化する傾向にあります。

このような状況下、平成 29 年2月期の業績予想につきましては、平成 28 年8月までの期間は実績を考慮し、平成 28 年9月以降については、以下の前提条件に基づいて算定しております。その結果、平成 29 年2月期におきましては、売上高 1,369 百万円(前期比 42.6%増加)、営業利益 184 百万円(前期比 36.3%増加)、経常利益 165 百万円(前期比 26.0%増加)、当期純利益 112 百万円(前期比 27.3%増加)を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社の主要サービスの多くは顧客との年間契約による初期費用+月額課金のストック型のモデルとなっており、売上高は、既存案件の継続による既存売上と新規案件の受注による新規売上から構成されています。

既存売上については、平成 28 年 8 月末時点における売上高を基礎として、前年度実績を基に一定の逓減率を乗じて、月毎の売上として算定したうえで、これを積算しております。

新規売上については、前年度実績を勘案のうえ、営業員一人当たり平均受注金額に、2割程度の増員を見込んだ営業員数を乗じて月毎に見積もった新規受注金額を、顧客との年間契約が基本となっていることから、受注月から今期末までの期間に渡り、均等に月毎の売上として算定し、これを積算しております。

その結果、引き続き、新規受注の伸長が堅調に推移することが見込まれることから、平成 29 年2月期の売上高は前期比 42.6%増の 1,369 百万円を見込んでおります。

② 売上原価

売上原価は主にサービス提供に係る人件費、外注費、その他関連費用から構成されています。人件費は既存契約件数や今後の新規受注見込を勘案し、サービス提供体制の安定化のため 6 名の増加を行ったことで前期比 73.1%増の 296 百万円を見込んでおります。外注費については、案件数の増加や一部内製化していた業務の中で付加価値の低い業務を外注化したことに伴い前期比 84.2%増の 105 百万円に増加する見込みです。その結果、売上原価は前期比 50.9%増の 483 百万円を見込んでおります。

③ 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は勘定科目を項目別に細分化し、項目別に過去実績を参考にして、当期の変動要因を加味し、これを積み上げて予想値を算出しております。特に割合の多い人件費は個別の給与及びその関連費用や採用計画に基づいた人員数を加味して積み上げており、特に今期は新規事業開発、既存組織の高度化を担う事業企画スタッフを 6 名採用し、前期比 37.3%増の 305 百万円を見込んでおります。なお、人件費に関連して、平成 29 年2月期は業容拡大に合わせた約 20 人の人員増を行うため採

用人数に応じた人材採用費も見込んでおります。また、当社サービスの認知向上による新規顧客獲得を企図した様々なマーケティング活動も展開していることからマーケティング関連費用は、前期比 32.2%増の 35 百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費および一般管理費は前期比 39.3%増の 702 百万円と、営業利益は前期比 36.3%増の 184 百万円を見込んでおります。

④ 営業外損益および経常利益

営業外費用は借入金に係る支払利息および上場関連費用 18 百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は前期比 26.0%増の 165 百万円を見込んでおります。

⑤ 特別損益、当期純利益

当期においては、特別損益を見込んでおりません。この結果、税引前当期純利益 165 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比 27.3%増の 112 百万円を見込んでおります。

上記の業績予想値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がございます。

以 上

平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年11月29日

上場会社名 株式会社エルテス 上場取引所 東
 コード番号 3967 URL https://www.eltes.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)菅原 貴弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)松林 篤樹 (TEL)03(6721)5790
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	661	—	116	—	114	—	71	—
28年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	32.45	—
28年2月期第2四半期	—	—

(注)1 当社は、平成28年2月期第2四半期においては、四半期報告書を作成していないため、平成28年度2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(注)2 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成29年2月期第2四半期においては当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	1,239	1,049	84.6
28年2月期	1,187	977	82.4

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 1,049百万円 28年2月期 977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,369	42.6	184	36.3	165	26.0	112	27.3	50.22

(注)1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2 平成29年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(150,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大32,400株)は含まれておりません。

(注) 3 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期2Q	2,201,600株	28年2月期	2,201,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年2月期2Q	—株	28年2月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期2Q	2,201,600株	28年2月期2Q	1,628,200株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成28年7月30日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のソーシャルリスク事業が属するインターネットビジネス業界は、引き続き成長を遂げており、急速な普及と端末の性能向上とが相まって、スマートフォンが主要なインターネットデバイスとなり、ソーシャルメディアサービスの利用者が拡大を続け、インターネットにおける技術革新とともに、様々なサービスが展開されていくものと予想され、継続的に新たな需要が創出される状況にあります。

これに伴い、ソーシャルメディアを用いたマーケティング活動や求人活動などWeb上での企業の情報収集及び情報発信はますます活性化しており、ソーシャルメディアに起因するリスクを管理し、ソーシャルメディアを有効に活用するため、当社サービス領域に関する関心はますます増加しております。

このような環境下、当社は「リスクを解決する社会インフラの創出」をミッションに、ソーシャルリスクに対する豊富な運用実績とノウハウの蓄積により、案件の継続と新規獲得を図り、ソーシャルリスクモニタリングサービス、ソーシャルリスクコンサルティングサービスを伸長いたしました。また、ソーシャルリスクモニタリングサービスのラインアップの充実を企図した他社とのアライアンスを推進いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は661,878千円、営業利益は116,659千円、経常利益は114,234千円、四半期純利益は71,448千円になりました。

なお、当社はソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,239,936千円となり、前事業年度末に比べ52,929千円増加いたしました。この主な増加要因は、現金及び預金の増加47,744千円、受取手形及び売掛金の減少10,307千円、その他の流動資産の増加17,247千円、有形固定資産の増加2,989千円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は190,627千円となり、前事業年度末に比べ18,519千円減少いたしました。この主な減少要因は、未払法人税等の増加36,757千円、借入金の返済による減少53,344千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,049,308千円となり、前事業年度末に比べ71,448千円増加いたしました。この主な増加要因は、利益剰余金の増加71,448千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて47,744千円増加し985,410千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は110,215千円となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益114,234千円、賞与引当金の増加16,127千円、未払金の減少12,915千円及び法人税等の支払額13,902千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は9,126千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,685千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は53,344千円となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出53,344千円によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)</p> <p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。</p>

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,665	985,410
受取手形及び売掛金	139,493	129,185
その他	20,189	37,437
貸倒引当金	△ 2,588	△ 2,406
流動資産合計	1,094,760	1,149,627
固定資産		
有形固定資産	20,970	23,960
無形固定資産	13,287	11,189
投資その他の資産		
その他	60,784	57,834
貸倒引当金	△ 2,795	△ 2,675
投資その他の資産合計	57,988	55,158
固定資産合計	92,246	90,308
資産合計	1,187,006	1,239,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,149	13,294
一年内返済予定の長期借入金	20,004	—
未払法人税等	17,529	54,287
賞与引当金	—	16,127
その他	130,124	106,917
流動負債合計	175,807	190,627
固定負債		
長期借入金	33,340	—
固定負債合計	33,340	—
負債合計	209,147	190,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,890	504,890
資本剰余金	481,340	481,340
利益剰余金	△ 8,371	63,077
株主資本合計	977,859	1,049,308
純資産合計	977,859	1,049,308
負債純資産合計	1,187,006	1,239,936

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	661,878
売上原価	232,024
売上総利益	429,853
販売費及び一般管理費	313,194
営業利益	116,659
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	14
営業外収益合計	19
営業外費用	
支払利息	170
株式公開費用	2,274
営業外費用合計	2,444
経常利益	114,234
税引前四半期純利益	114,234
法人税、住民税及び事業税	50,062
法人税等調整額	△7,277
法人税等合計	42,785
四半期純利益	71,448

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	114,234
減価償却費	9,984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△302
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,127
受取利息	△4
支払利息	170
売上債権の増減額(△は増加)	2,291
仕入債務の増減額(△は減少)	5,145
未払金の増減額(△は減少)	△12,915
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,545
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,902
小計	124,283
利息の受取額	4
利息の支払額	△170
法人税等の支払額	△13,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,685
無形固定資産の取得による支出	△3,228
その他	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△53,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,344
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,744
現金及び現金同等物の期首残高	937,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	985,410

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、ソーシャルリスク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(本社の移転について)

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング6階

2. 移転時期

平成29年2月予定

3. 移転目的

今後の成長を見据え、人員増加に対応するとともに、より高度なセキュリティや業務継続性といったオフィス機能を強化し、ワンフロア化によりさらなる業務効率化を図り、営業活動促進や人材採用面での優位性確保のため、より優れた立地へ本店を移転するものであります。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う平成29年2月期の当社業績への影響は現在算定中であります。